

2022年度予算要望を市長に提出 日本共産党名古屋市議団（9月10日）

河村市長はコロナ感染で不在

日本共産党名古屋市議団は、9月10日、河村たかし市長に対して2021年度予算編成について、コロナウイルス感染対策など398項目の要望書を提出しました。

市長が新型コロナウイルスに感染して自宅勤務のため、中田英雄氏ら3人の副市長らが対応しました。

市民の命を守る市政を

新型コロナウイルス感染症は、社会保障・福祉切り捨て、弱肉強食の新自由主義が、社会基盤をいかに脆弱にしてきたかを浮き彫りにし、行革の名のもとに公務員削減が進められ、長期にわたる災害対応に迅速に対応すべき行政にもその脆弱さを表出することになりました。

今、名古屋市政に必要なのは、感染拡大防止を最優先課題として、医療、介護、障害福祉、保育など市民の命と健康を守る、子どもたちの学びを保障する、地域経済の自立的な発展を支える、文化や芸術を守り支える、災害に強いまちづくりを進めることです。行政の責任と役割を明確にし、市民の暮らしや営業をしっかり支えることです。

2022年度名古屋市予算編成 にあたっての要望

- 1 自公政権の暴走から市民を守るために国へ強く働きかける(21項目)
- 2 新型コロナウイルス感染症対策の強化(8項目)
- 3 福祉日本一の名古屋をつくる(71項目)
- 4 子どもの成長と発達を中心に据えた保育・教育行政の推進(84項目)
- 5 中小企業の活性化で雇用と内需の拡大に貢献する(23項目)
- 6 環境・防災の先進都市をめざす(71項目)
- 7 にぎわいとうるおいのある暮らしやすいまちづくり(54項目)
- 8 大型開発と大企業優先を改め、市民が主人公の市政に(66項目)

□詳しい内容は市議団ホームページでご覧下さい



(左から) 江上博之幹事長、田口一登団長、中田副市長、杉野副市長、廣澤副市長

不要不急の大型事業は中止・見直し、市民の安全な暮らしにこそ予算を振り向ける必要があるという観点から398項目の要望をとりまとめました。

「金メダル事件」で市長に要請

予算に関する要望ののち、金メダル事件について、市長の責任ある対応を求め、以下の要請を行いました。

河村市長に対する金メダル事件に関する要請書

2021年9月10日

名古屋市長
河村たかし 様

日本共産党名古屋市議員団
団長 田口一登

河村市長による金メダル事件については、公務中における人権を損なう言動であり、名古屋市の代表である立場をわきまえない不適切な行為である。その後の河村市長の思慮に欠けた対応への批判も含めて、市民から1万5千件を超える抗議・苦情が本市に寄せられる事態となり、社会的影響は未だ収まっていない。また、金メダル事件が市政運営に与えている影響も計り知れない。

よって、河村市長に対し、今回の常軌を逸した行為、及びそれにより市政運営に支障をきたしている事態に対して、市長としての責任ある対応を強く求めるものである。